

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会  
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ（第 26 回） 議事要旨**

- 日時：令和 6 年 10 月 29 日（火）9 時 03 分～9 時 57 分
- 場所：オンライン（Webex）
- 出席者：（委員）平野座長、伊井委員、馬田委員、佐々木委員、関根委員、高島委員、  
林委員  
（オブザーバー）NEDO 弓取理事

■ 議題：

- ・ 予見性のない環境変化への対応について
- ・ 研究開発・社会実装計画の改定について
- ・ 決議

■ 議事要旨：

事務局等より、資料 2 から 11 に基づき説明があり、議論が行われた。

「予見性のない環境変化への対応について」及び「研究開発・社会実装計画の改定について」は、全会一致で承認された。その他、委員等からの主な意見は以下のとおり。

- GI 基金事業を遅滞なく、着実に進めていただくことが重要。この先も物価上昇が続くと思われるところ、引き続きこの形で進めていただきたい。
- 増額根拠について、公平性をどのようなかたちで世間に提示していくのか。  
→根拠について、経費書類やエビデンスを各事業者から提出いただき事務局で確認している。また、確定検査等でも確認していく。企業の機微に触れる可能性がある部分については、非公開パートで説明する。
- 本件について異論はない。事業性が成立可能なプロジェクトとなるか、今後改めて判断が必要になると思われる。
- GI 基金はチャレンジングな事業。海外案件も含め全てのコストを事業者が背負うのは厳しいと思われ、今回の対応は賛成。
- 他の事業も物価高騰で苦慮しているところ、価格転嫁が難しい中で尽力している。GI 基金参画企業においては、今まで以上に本事業の推進に最善を尽くしていただくことで世間の理解が得られる。
- 物価高騰の現状は理解しており、今回の処置はすべきと考える。他方、今後については、物価が高騰する度に類似の措置をとるのではなく、プロジェクトの選択と集中が重要になってくるだろう。
- 昨今の物価高騰は工事系人材不足に拠るところも大きい。工事期間への影響の有無は如何か。また、工事に足る人を集められるか、確認をお願いしたい。  
→工事の期間について、本増額は、2030 年目標を着実に達成するための増額と認識している。事業の中には実証が延長されるプロジェクトが今後出てくる可能性もあるが、事業者等と調整等を進めながら 2030 年目標達成に向けて進んでいく。

- 当初からは予見できなかった金額になっている。ここまで準備してきたことをやり通すという意味で、今回の措置は妥当。
- 研究の進捗状況を審議会として注視していく。限られた予算を有効に活用する観点から、今後は必要に応じてプロジェクトの絞り込みを行うなど、厳しいステージに入っていくと思われる。
- 巨額国費の投入であり、透明性・説明性を担保するということで、査定根拠・査定プロセスに加えて企業側の努力も求められる。企業側の努力の上に補填しているということを示していくことが重要。
- 物価高騰が今後も継続することが懸念されているところ、将来的にはプロジェクトの絞り込みとセットで進めていくことが重要。  
→今後については、選択と集中も含めやり方を考えていきたい。
- GI 基金事業は大規模プロジェクトが多いという背景もあり、大企業からの参画が多い。透明性確保の観点で、増額根拠などをしっかりと担保していただきたい。
- 今後ステージゲートもあることから、研究進捗や成果の有無に照らし合わせながら選択と集中を行うといった、メリハリのある取組が重要。
- 新規事業を組成する際は、今後の物価高騰も考慮いただきたい。  
→物価高騰を加味した予算要求・予算設計はご指摘のとおり。今後検討していく。
- 根拠・査定プロセス・企業努力が、一部非公開とはいえ説明されたことは重要。
- GI 基金における重点配分の正当性については、対外的なコミュニケーションを密に図って、国民の理解を得られるよう努められたい。
- GI 基金事業は、産業界の競争力にも直結し波及効果も非常に大きく、戦略的に重要。日本の GX 政策も含め、この機会にしっかりと説明していくことが重要。
- 今後については、より厳しい視点でプロジェクトの見直しを進め、最も波及効果の大きいプロジェクトに絞り込んでいくということになる。ここは気に掛けておいておきたい。  
→透明性確保について、引き続き備えを進める。  
→プロジェクトの今後については、絞り込み含めて着実に進めていく。  
→GI 基金事業は、予算の柔軟な対応が可能であると同時に、経営者のコミットメントの確認をモニタリング等で行っている。本増額に対する経営者のコミットメントの確認については、モニタリングの場での説明を求めるなど事務局として対応を検討する。

(資料 11【非公開】のポイント)

- 大型プラント建設事業は、受注可能なコントラクターが限定的であること、複数のサブコンが必要となり、多重下請け構造になりやすいこと、電気工事などの工事費用が人件費を含めて大きく上昇していることなどの理由から、価格が大きく高騰している。
- 一般的にも、設備工事費が 2021 年から 2023 年の 3 年間で約 60%上昇していることが確認されている。

以上

（お問合せ先）

GXグループ GX投資促進課 エネルギー・環境イノベーション戦略室

電 話：03-3501-1733